

平成31年度

那珂市農業集落排水整備事業
特別会計歳入歳出予算

平成31年度那珂市農業集落排水整備事業特別会計予算

平成31年度那珂市の農業集落排水整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,128,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年3月1日提出

那珂市長 先 崎 光

第1表 歳入歳出予算
(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		102,179
	1. 分担金	102,179
2. 使用料及び手数料		76,775
	1. 使用料	76,714
	2. 手数料	61
3. 国庫支出金		167,000
	1. 国庫補助金	167,000
4. 県支出金		46,027
	1. 県補助金	46,027
5. 財産収入		246
	1. 財産運用収入	246
6. 繰入金		305,770
	1. 繰入金	305,770
7. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
8. 諸収入		3
	1. 諸収入	3
9. 市債		420,000
	1. 市債	420,000
歳入合計		1,128,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		209,576
	1. 総務管理費	209,576
2. 農業集落排水整備事業費		619,588
	1. 農業集落排水整備費	619,588
3. 公債費		296,935
	1. 公債費	296,935
4. 予備費		1,901
	1. 予備費	1,901
歳出合計		1,128,000

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水整備事業	352,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借りる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、県資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	59,000			
公営企業会計適用債	9,000			
計	420,000			

農業集落排水整備事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	102,179	4,545	97,634
2. 使用料及び手数料	76,775	74,505	2,270
3. 国庫支出金	167,000	243,500	△76,500
4. 県支出金	46,027	46,134	△107
5. 財産収入	246	261	△15
6. 繰入金	305,770	336,052	△30,282
7. 繰越金	10,000	10,000	0
8. 諸収入	3	3	0
9. 市債	420,000	392,000	28,000
歳入合計	1,128,000	1,107,000	21,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	209,576	186,598	22,978
2. 農業集落排水整備事業費	619,588	645,383	△25,795
3. 公 債 費	296,935	273,292	23,643
4. 予 備 費	1,901	1,727	174
歳 出 合 計	1,128,000	1,107,000	21,000

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	41,027	9,000	246	159,303
2. 農業集落排水整備事業費	172,000	352,000		95,588
3. 公 債 費		59,000		237,935
4. 予 備 費				1,901
合 計	213,027	420,000	246	494,727

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 農業集落排水整備事業費分担金	本 年 度	102,179	1. 農業集落排水整備事業費分担金	102,179	農業集落排水整備事業費分担金 102,179
	前 年 度	4,545			
	比 較	97,634			
合 計	本 年 度	102,179			
	前 年 度	4,545			
	比 較	97,634			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	本 年 度	76,714	1. 農業集落排水使用料	76,714	農業集落排水使用料 76,714
	前 年 度	74,444			
	比 較	2,270			
合 計	本 年 度	76,714			
	前 年 度	74,444			
	比 較	2,270			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	本 年 度	61	1. 農業集落排水手数料	61	排水設備等計画確認手数料 30
	前 年 度	61			排水設備等工事完了検査手数料 30
	比 較	0			督促手数料 1
合 計	本 年 度	61			
	前 年 度	61			
	比 較	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 農業集落排水整備事業費国庫補助金	本 年 度	167,000	1. 農業集落排水整備事業費補助金	167,000	地方創生污水处理施設整備推進交付金(1/2) 167,000
	前 年 度	243,500			
	比 較	△76,500			
合 計	本 年 度	167,000			
	前 年 度	243,500			
	比 較	△76,500			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水整備事業費県補助金	本 年 度	46,027	1. 農業集落排水整備事業費補助金	46,027	茨城県農村総合整備事業等補助金(2/100) 41,027
	前 年 度	46,134			農山漁村地域整備交付金(定額) 5,000
	比 較	△107			
合 計	本 年 度	46,027			
	前 年 度	46,134			
	比 較	△107			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	246	1. 利子及び配当金	246	農業集落排水整備事業基金利子 246
	前 年 度	261			
	比 較	△15			
合 計	本 年 度	246			
	前 年 度	261			
	比 較	△15			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位:千円)

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 一般会計繰入金	本年度	257,185	1. 一般会計繰入金	257,185	一般会計繰入金 257,185
	前年度	259,058			
	比較	△1,873			
2. 基金繰入金	本年度	48,585	1. 基金繰入金	48,585	農業集落排水整備事業基金繰入金 48,585
	前年度	76,994			
	比較	△28,409			
合計	本年度	305,770			
	前年度	336,052			
	比較	△30,282			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本年度	10,000	1. 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
	前年度	10,000			
	比較	0			
合計	本年度	10,000			
	前年度	10,000			
	比較	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 諸収入

1. 延滞金	本年度	1	1. 延滞金	1	延滞金 1
	前年度	1			
	比較	0			
2. 消費税還付金	本年度	2	1. 消費税還付金	1	消費税還付金 1
	前年度	2			
	比較	0	2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金 1
合計	本年度	3			
	前年度	3			
	比較	0			

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 農業集落排水整備事業債	本年度	420,000	1. 農業集落排水整備事業債	352,000	農業集落排水整備事業債 352,000
	前年度	392,000			
	比較	28,000			
			2. 資本費平準化債	59,000	資本費平準化債 59,000
			3. 公営企業会計適用債	9,000	公営企業会計適用債 9,000
合計	本年度	420,000			
	前年度	392,000			
	比較	28,000			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1. 一般管理費	本 年 度	93,288	2. 給 料	12,914	○職員人件費 27,546	
	前 年 度	73,290	3. 職員手当等	10,105	2. 給料 12,914	
	比 較	19,998	4. 共 済 費	4,520	職員給 (4人) 12,914	
	本年度の 財源内訳			8. 報 償 費	9,602	3. 職員手当等 10,105
				9. 旅 費	41	扶養手当 300
	国県支出金	41,027	11. 需 用 費	273	通勤手当 341	
	地 方 債	9,000	12. 役 務 費	203	時間外勤務手当 1,400	
	そ の 他	246	13. 委 託 料	12,207	管理職手当 384	
	一般財源	43,015		19. 負担金補助 及び交付金	150	期末手当 3,086
				23. 償還金 及び割引料	1,000	勤勉手当 2,322
				25. 積 立 金	41,273	児童手当 120
				27. 公 課 費	1,000	地域手当 408
						職員退職手当組合負担金 1,744
					4. 共済費 4,520	
					職員共済組合負担金 4,483	
		公務災害補償基金負担金 37				
		19. 負担金補助及び交付金 負担金 7	7	職員団体定期保険料 7		
				○一般管理事務費 15,176		
				8. 報償費 9,602		
				報償金 9,602		
				一括納付報奨金 9,602		
				11. 需用費 225		
				印刷製本費 225		
				12. 役務費 203		
				通信運搬費 189		
				郵送料 189		
				手数料 14		
				口座振替事務処理 13		
				その他手数料 1		
				13. 委託料 3,146		
				使用料徴収事務 3,146		
				23. 償還金 及び割引料 1,000		
				還付金 1,000		
				下水道使用料 200		
				農業集落排水分担金 800		
				27. 公課費 1,000		
				消費税 1,000		
				○基金積立事業 41,273		
				25. 積立金 41,273		
				農業集落排水整備事業基金 41,273		
				○公営企業会計適用推進事業 9,293		
				9. 旅費 41		
				普通旅費 4		
				研修旅費 37		
				11. 需用費 48		
				消耗品費 48		
				13. 委託料 9,061		

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 一般管理費					公営企業会計適用推進業務 9,061
					19. 負担金補助及び交付金 143
					負担金 143
					職員研修 143
2. 維持管理費	本 年 度	116,288	11. 需 用 費	51,919	○農業集落排水処理施設維持管理費 116,288
	前 年 度	113,308	12. 役 務 費	1,919	11. 需用費 51,919
	比 較	2,980	13. 委 託 料	59,430	消耗品費 1,123
	本年度の 財源内訳		14. 使用料及び 賃 借 料	20	光熱水費 36,696
	国県支出金		15. 工事請負費	3,000	修繕料 14,100
	地 方 債				12. 役務費 1,919
	そ の 他				通信運搬費 994
	一般財源	116,288			電話料 994
					手数料 834
					電気保安業務 696
				浄化槽法定検査 138	
				保険料 91	
				建物火災保険 91	
				13. 委託料 59,430	
				除草 1,790	
				施設管理 57,340	
				公共樹調査 300	
				14. 使用料及び賃借料 20	
				賃借料 20	
				土地借上料 20	
				15. 工事請負費 3,000	
				舗装補修工事 3,000	
合 計	本 年 度	209,576			
	前 年 度	186,598			
	比 較	22,978			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	41,027			
	地 方 債	9,000			
	そ の 他	246			
	一般財源	159,303			

(款) 2. 農業集落排水整備事業費

(項) 1. 農業集落排水整備費

1. 農業集落 排水整備 費	本 年 度	619,588	2. 給 料	6,263	○職員人件費 13,072
	前 年 度	645,383	3. 職員手当等	4,671	2. 給料 6,263
	比 較	△25,795	4. 共 済 費	2,409	職員給 (2人) 6,263
	本年度の 財源内訳		7. 賃 金	1,684	3. 職員手当等 4,671
	国県支出金	172,000	9. 旅 費	104	住居手当 324
	地 方 債	352,000	11. 需 用 費	728	通勤手当 120
	そ の 他		12. 役 務 費	159	時間外勤務手当 900
	一般財源	95,588	13. 委 託 料	23,500	期末手当 1,497
			15. 工事請負費	515,500	勤勉手当 1,152
			19. 負担金補助 及び交付金	461	地域手当 188
				職員退職手当組合負担金 490	
				4. 共済費 2,134	

(款) 2. 農業集落排水整備事業費

(項) 1. 農業集落排水整備費

(単位: 千円)

目	区分	金額	節		説明			
			区分	金額				
1. 農業集落排水整備費			22. 補償補填及び賠償金	64,100	職員共済組合負担金 2,108 公務災害補償基金負担金 26			
			27. 公課費	9	19. 負担金補助及び交付金 4 負担金 4 職員団体定期保険料 4			
			○農業集落排水整備事業 606,516					
			4. 共済費	275	社会保険料 264 失業保険料 11			
			7. 賃金	1,684	臨時雇賃金 1,684			
			9. 旅費	104	普通旅費 104			
			11. 需用費	728	消耗品費 360 燃料費 161 食糧費 26 印刷製本費 48 修繕料 133			
			12. 役務費	159	通信運搬費 89 電話料 84 郵送料 5 手数料 10 その他手数料 10 保険料 60 自動車損害賠償責任保険 18 自動車車両損害賠償共済保険 42			
			13. 委託料	23,500	実施設計 23,500			
			15. 工事請負費	515,500	管路工事 472,000 処理場建設工事 38,500 復旧工事 5,000			
			19. 負担金補助及び交付金	457	負担金 457 県農業集落排水事業連絡協議会 37 県土地改良事業団連合会 400 地域環境資源センター 20			
			22. 補償補填及び賠償金	64,100	補償金 64,100 水道管移設補償料 63,200 その他補償料 900			
			27. 公課費	9	自動車重量税 9			
			合計	本年度	619,588			
				前年度	645,383			
				比較	△25,795			
				本年度の 財源内訳				

(款) 2. 農業集落排水整備事業費

(項) 1. 農業集落排水整備費

(単位：千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	国県支出金	172,000			
	地 方 債	352,000			
	そ の 他				
	一般財源	95,588			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	本 年 度	227,909	23. 償還金利子 及び割引料	227,909	○起債償還元金	227,909
	前 年 度	201,536			23. 償還金利子及び割引料	227,909
	比 較	26,373			起債償還元金	227,909
	本年度の 財源内訳				農業集落排水整備事業債	208,165
	国県支出金				資本費平準化債	17,357
	地 方 債	59,000			災害復旧債	726
	そ の 他				公営企業会計適用債	1,661
	一般財源	168,909				
2. 利 子	本 年 度	69,026	23. 償還金利子 及び割引料	69,026	○起債償還利子	69,026
	前 年 度	71,756			23. 償還金利子及び割引料	69,026
	比 較	△2,730			起債償還利子	69,026
	本年度の 財源内訳				農業集落排水整備事業債	66,915
	国県支出金				資本費平準化債	1,854
	地 方 債				災害復旧債	218
	そ の 他				公営企業会計適用債	39
	一般財源	69,026				
合 計	本 年 度	296,935				
	前 年 度	273,292				
	比 較	23,643				
	本年度の 財源内訳					
	国県支出金					
	地 方 債	59,000				
	そ の 他					
	一般財源	237,935				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	本 年 度	1,901	29. 予 備 費	1,901	
	前 年 度	1,727			
	比 較	174			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,901			
合 計	本 年 度	1,901			
	前 年 度	1,727			
	比 較	174			
	本年度の 財源内訳				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	国県支出金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,901			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 5	19,177	12,422	31,599	6,591	38,190	
前年度	6	20,123	13,705	33,828	7,084	40,912	
比 較	(1) △1	△946	△1,283	△2,229	△493	△ 2,722	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書き

職員手当の内訳

区 分	扶 養	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	住 居	特殊勤務
本年度	300	461	2,300	384	4,583	3,474	324	0
前年度	840	811	2,000	384	4,870	3,511	648	0
比 較	△540	△350	300	0	△287	△37	△324	0
区 分	管理職員 特別勤務	休日勤務	夜間勤務	地 域	単身赴任	寒 冷 地	合 計	
本年度	0	0	0	596	0	0	12,422	
前年度	0	0	0	641	0	0	13,705	
比 較	0	0	0	△45	0	0	△1,283	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備考
給 料	△946	給与改定に伴う増減分	52		
		昇給に伴う増加分	642		
		その他の増減分	△1,640		
職員手当	△1,283	制度改正に伴う増減分	87	勤勉手当の増	87
		その他の増減分	△1,370		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	264,960
	平均給与月額（円）	297,731
	平均年齢（歳）	36.80
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	267,850
	平均給与月額（円）	311,586
	平均年齢（歳）	36.83

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	(1)	(100)
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	2	40.0
	計	(1) 5	(100.0) 100.0
平成30年1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	16.7
	4 級		
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	2	33.3
	計	6	100.0

* () 内は、再任用短時間勤務職員数と構成比の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事	主 幹	技 幹	技 査	課長補佐

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* () 内は、再任用短時間勤務職員支給期別支給率と支給率計の外書き

カ 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例処置 2%~20%加算	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例処置 3%~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	那珂市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	3.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
住 居 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末 までの支出 (見込)額		当該年度 以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県 支出金	地 方 債	そ の 他	
処理施設維持管理業務委託	169,500	H28 ～ H30	110,160	H31	55,590				55,590
下水道事業公営企業会計適用推進 業務	11,879	H28 ～ H30	4,637	H31	3,143		3,100		43

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 農業集落排水整備事業	4,234,715	4,593,300	352,000	208,165	4,737,135
2 資本費平準化債	291,846	327,897	59,000	17,357	369,540
3 農業集落排水施設 災害復旧事業債	16,400	15,684		726	14,958
4 公営企業会計適用債	6,131	12,067	9,000	1,661	19,406
計	4,549,092	4,948,948	420,000	227,909	5,141,039